



シュヴァルツ

解析学 6

複素関数

東京大学教授

清水英男 訳

東京図書株式会社



シュヴァルツ

解析学 6

複素関数

清水英男 訳

東京図書株式会社

編 集 委 員

東京大学教授 齋藤正彦
早稲田大学教授 小島順
京都大学助教授 小針 颯
京都大学教授 森 毅
東京大学教授 清水英男

シュヴァルツ解析学 6

複素関数

¥1600

1971年2月20日 第1刷発行

Printed in Japan

1978年10月20日 第2刷発行

著者 L. シュヴァルツ

訳者 清水英男

発行所 東京図書株式会社

東京都文京区水道2-5 カキビル
振替東京4-13603 電話(814)7818~9

3341-2106-5160

LAURENT SCHWARTZ
COURS D'ANALYSE
II

HERMANN

Paris 1967

序

しばしば語られて来たように、物理学者や技術者のための《涙なしの数学》は存在しない。現代の物理学者や技術者は、莫大な量の、しかも広大な領域にわたっての数学的知識を必要とする。だから、これら数学の《利用者》にとって、必要なすべての結果を、完全な証明つきで習得することは、もはや絶対に不可能である。ところが、数学では、一つ一つの結果に厳密な証明を付けることが通念となっている。したがって、数学の教程は、つぎの二つのうちのどちらかを選ばざるを得ない。一つは短い教程で、ほんの少しの結果をきちんと証明する。こうすると、数学の学生は満足するだろうが、物理の学生は満足しないだろう。もう一つはやはり短い教程で、結果は豊富だが、証明はごく概略だけ付けるか、またはまったく省略してしまう。この場合には、読者のデカルト精神がまったく満たされないことになるだろう。

そこで、我々はこのどちらとも異なる第三の道を選んだ。私は長い教程、非常に長い教程を作った。それは定理をふんだんに含み、しかも、それらすべてに原則として完全な証明が付けてある。したがって、これは本来の意味での教程というよりはむしろ一冊の本、参考図書である。この教程を実際に講義するときには、その要約だけしか話すひまがないと思う。学生諸君は、したがって、この本全部を義務的に学ぶ必要はない。その都度明確に指示される必須部分だけを学べばよい。必須部分は、たくさんの結果と少しの証明とから成っている。

そのかわり、学生諸君は、この本で出会う新しい考えかたや構造をすべて理解

しなければならぬ。また、諸定理とその精神とを知らなければならぬ。さらに、習得した定理が楽々と使いこなせるようにならなければならぬ。これは思ったほどやさしいことではない。もし、定理に述べられていることの意味を一度も深く考えなかったとしたら、たとえ本を見ながらでも、その定理をすぐに使いこなすことは絶対に不可能である。

必須と指示した証明は、すべてもっとも教育的でしかももっとも特徴的なものばかりである。

しかし、学生諸君は、必須でない部分からも、自分の好みに一番よく合ったところを選んで勉強することができるし、しかも私はそれを強くすすめる。その際、講義担当者や私自身に相談するとよい。我々は、諸君に助言を与えることを切に望んでいるのである。こうすることによって、いろいろな好みの学生、いろいろな学力水準の学生が、ひとしく満足を得ることになるだろう。その結果、本校 (Ecole Polytechnique) の同学年の学生が、人によってそれぞれ別々の部分を深く学んだことになれば大変結構なことであろう。

ロラン・シュヴァルツ

訳者序

本書は, Laurent Schwartz 著

«*Cours d'analyse*» (1967)

の全訳である。これは, シュヴァルツ教授の Ecole Polytechnique での解析学の講義の教程として書かれた。

原書は全二巻の仮綴本であるが, 訳書は全7巻に分けた。訳書の構成はつぎのとおりである。

第1巻	集合・位相	Ch. 1	集 合
		Ch. 2	位 相
第2巻	微分法	Ch. 3	微分法
第3巻	積分法 上	Ch. 4	積分法
第4巻	積分法 下	Ch. 4	積分法 (つづき)
第5巻	外微分法	Ch. 6	外微分法
第6巻	複素関数	Ch. 7	複素関数
第7巻	微分方程式	Ch. 5	微分方程式
	ヒルベルト空間	Ch. 22	ヒルベルト空間
	フーリエ級数	App.	フーリエ級数

読者への注意

1. 欄外の注意記号 \sphericalangle (危険な曲り角) は, そこが重大な誤りを犯しやすい箇所であることを示す.
2. 記号【—】は, 反復を避けるための略記号である. たとえば, «A【A'】ならば B【B'】である» は, «A ならば B であり, A' ならば B' である» を意味する.
3. 訳者の補注は原注と同じ脚注の形とし, 最後に〔訳注〕と断りを入れた.

マリツェフ 著 柴岡泰光 訳
マリツェフ **線型代数学** A 5判 366頁 ¥2200

線型代数学の先駆的名著として、広く、高い評価を得ている好著

マリツェフ 著 山崎三郎 監修 柴岡泰光 編

演習 **線型代数学** A 5判 274頁 ¥1500

マリツェフ「線型代数学」の問題に編者が解答と諸注意を与えた

アルティン 著 寺田文行 訳

ガロア理論入門 A 5判 150頁 ¥1300

「本書を指いてガロア理論は語れない」と絶賛された名著の邦訳

ポストニコフ 著 日野寛三 訳

ガロアの理論 A 5判 238頁 ¥1500

ガロア理論の真髄と、その幅広い応用を初心者向にやさしく解説

ポントリャーギン 著 井関清志・田中昭太郎 訳

トポロジーの基礎 A 5判 160頁 ¥1300

トポロジーをはじめて学ぶ人に、組合せ位相幾何学は格好の素材

東京図書

目 次

序

訳 者 序

読者への注意

第 6 章 複 素 関 数

§ 1. 実数体と複素数体に関する可導性	1
記号 $\frac{\partial}{\partial z_j}$, $\frac{\partial}{\partial \bar{z}_j}$ の導入	4
調和関数	5
§ 2. 一変数整型関数の基礎理論. コーシーの積分公式	6
コーシーの第一基本積分公式	7
整型関数の原始関数	9
コーシーの第二基本積分公式	11
§ 3. コーシーの第二積分公式の諸結果	14
整型関数の一般的性質	14
コーシーの不等式の拡張	17
テイラー級数への展開	20
解析関数	21
平均の定理	24
整関数. リウヴィルの定理	31
ヴァイエルシュトラスの収束定理	34
§ 4. 有理型関数. 極と真性特異点. 留数の定理	36
ロラン展開	36
真性特異点の近傍における関数の行動	41
留数の定理	42
C^1 微分同型写像による微分形式の留数の保存	47
リーマン面とリーマン球面	48
有理型関数の零点と極に関する公式	56

リーマン面への拡張	61
複素平面におけるクザンの第一問題	63
重要な特殊な場合	65
リーマン面上のクザンの第一問題	70
複素平面におけるクザンの第二問題	72
重要な特殊な場合	74
§ 5. 定積分の計算への留数の定理の応用	78
例 1. 三角関数の有理関数の 0 から 2π までの積分	78
例 2. 実数直線上の積分	79
たたみこみ積への応用	84
指数因子の導入	88
フーリエ変換への応用	92
例 3. 実数直線上の 0 から $+\infty$ までの積分	95
例 4. ガンマ関数への応用	100
§ 6. 一般位相の補足, アスコリとモンテルの定理	103
半距離空間	103
連続と一様連続	106
一様構造, リプシッツ構造	107
コーシー列, 点列完備空間	108
距離のつく半距離空間	109
半距離空間の有界部分集合	110
半ノルム線型空間	110
例 1. 単純収束の位相	113
例 2. 一様収束の位相	115
例 3. コンパクト収束の位相	116
例 4. 可導関数の空間	117
例 5. 整型関数の空間	118
位相線型空間における有界集合	120
写像の等連続集合とアスコリの定理	121
位相に関する補足, ベールとバナハ=ステインハウスの定理	126
モンテルの性質	136
モンテルの定理の応用	138
索引	141
訳者あとがき	

第6章 複素関数

§ 1. 実数体と複素数体に関する可導性

第3章微分法で論ぜられたことはすべて実数体に関するか複素数体に関するかにかかわらず成立していた。しかし、本質的に関数が実数値をとることを仮定する最大値と最小値の定理（したがって、とくに変分法）は例外であった。一方、第7章微分方程式ではつねに実変数の、すなわち \mathbf{R} のある区間で定義され、実数体または複素数体上のバナハ空間 \mathbf{F} に値をとる関数を考察する。

すでに第3章のはじめに述べたように、 \mathbf{E} および \mathbf{F} が \mathbf{C} 上のノルム・アフィン空間であるならば、それらはもちろん \mathbf{R} 上のノルム・アフィン空間であり、 \mathbf{E} の開集合 Ω から \mathbf{F} の中への、 \mathbf{C} に関して可導な写像はすべてまた \mathbf{R} に関して可導である。しかしこの場合、 Ω の点 a における導写像 $f'(a)$ は $\vec{\mathbf{E}}$ から $\vec{\mathbf{F}}$ の中への写像であるが、それは \mathbf{R} 線型なばかりでなく \mathbf{C} 線型ともなる。逆に、もし f が Ω から \mathbf{F} の中への、点 a において \mathbf{R} 可導な写像であり、導写像 $f'(a)$ が \mathbf{R} 線型なばかりでなく \mathbf{C} 線型でもあるならば、 f は \mathbf{C} 可導で、同じ導写像 $f'(a)$ をもつ。これは定義（第3章, (3.13)）からすぐわかることである。

定理 1. $\vec{\mathbf{E}}$ および $\vec{\mathbf{F}}$ は複素数体上のベクトル空間であるとする。 $\vec{\mathbf{E}}$ から $\vec{\mathbf{F}}$ の中への \mathbf{R} 線型な写像 \mathbf{L} が \mathbf{C} 線型であるためには、 $\vec{\mathbf{E}}$ の任意のベクトル $\vec{\mathbf{X}}$ に対して等式

$$(1.1) \quad \mathbf{L}(i\vec{\mathbf{X}}) = i\mathbf{L}(\vec{\mathbf{X}})$$

が成立つことが必要十分である。もし $\vec{\mathbf{E}}$ が有限次元で、 $(\vec{e}_j)_{j=1,2,\dots,n}$ が $\vec{\mathbf{E}}$ の \mathbf{C} 基底ならば、これが成立つためには、この基底の任意の元に対し

て

$$(1.2) \quad L(i\tilde{e}_j) = iL(\tilde{e}_j)$$

となることが必要十分である。

証明. 上記の条件は明らかに必要である。それらが十分であることを証明しなければならない。もし (1.1) が成立つならば、 $\lambda + i\mu$ が任意の複素数であるとき、

$$(1.3) \quad L((\lambda + i\mu)\tilde{X}) = \lambda L(\tilde{X}) + \mu L(i\tilde{X}) = (\lambda + i\mu)L(\tilde{X})$$

となるはずであるが、これは確かに L が \mathbf{C} 線型であることを示す。

一方、 L は \mathbf{R} 線型であるから、 \tilde{E} が有限次元のとき (1.1) が成立つためには、それが \tilde{E} の \mathbf{R} 基底の元に対して成立てば十分である。ところが (1.1) が \mathbf{C} 基底の元 \tilde{e}_j に対して成立てば、 $L(i \cdot \tilde{e}_j) = iL(\tilde{e}_j)$ 、すなわち $L(-\tilde{e}_j) = iL(i\tilde{e}_j)$ 、すなわち $L(i\tilde{e}_j) = iL(\tilde{e}_j)$ となり、(1.1) は $i\tilde{e}_j$ に対しても成立つ。 $\tilde{e}_j, i\tilde{e}_j$ の集合が \tilde{E} の \mathbf{R} 基底となることは言うまでもない。終。

系 1. E および F は \mathbf{C} アフィン空間で、 f は E の開集合 Ω から F の中への、点 $a \in \Omega$ において \mathbf{R} 可導な写像であるとき、 f が点 a において \mathbf{C} 可導であるためには、すべての $\tilde{X} \in \tilde{E}$ に対して等式

$$(1.4) \quad f'(a) \cdot (i\tilde{X}) = if'(a) \cdot \tilde{X}$$

が成立つことが必要十分である。

注意. E が有限次元である場合を考えよう。 $0, \tilde{e}_1, \dots, \tilde{e}_n$ を \mathbf{C} 標構とする。 $\tilde{X} \in \tilde{E}$ とし、 z_j を \tilde{e}_j に関する \tilde{X} の (複素) 座標とする。このとき $\tilde{X} = \sum_{j=1}^n z_j \tilde{e}_j = \sum_{j=1}^n (x_j \tilde{e}_j + y_j (i\tilde{e}_j))$ である。したがって $x_j = \Re z_j$ と $y_j = \Im z_j$ は \mathbf{R} 基底 $\tilde{e}_j, i\tilde{e}_j$ に関する \tilde{X} の座標となる。もし x_j と y_j を、 $0, \tilde{e}_j, i\tilde{e}_j$ からなる \mathbf{R} 標構に関する座標関数と呼ぶならば、 $z_j = x_j + iy_j$ は $0, \tilde{e}_j$ からなる \mathbf{C} 標構に関する座標関数であるといえることができる。もし f が \mathbf{R} 可導ならば、それは実数の意味での偏導値 $f'(a) \cdot \tilde{e}_j = \frac{\partial f}{\partial x_j}(a)$ 、 $f'(a) \cdot i\tilde{e}_j = \frac{\partial f}{\partial y_j}(a)$ をもつ。しかし f が \mathbf{C} 可導ならば、複素数の意味で $f'(a) \cdot \tilde{e}_j = \frac{\partial f}{\partial z_j}(a)$ 、 $f'(a) \cdot i\tilde{e}_j = if'(a) \cdot \tilde{e}_j = i \frac{\partial f}{\partial z_j}(a)$ ともなる。言いかえれば、(1.2) によって

系 2. E が有限次元であり、 \tilde{e}_j が \tilde{E} の \mathbf{C} 基底であるならば、 Ω の点 a において \mathbf{R} 可導な写像 $f: \Omega \rightarrow E$ は

$$(1.5) \quad \frac{\partial f}{\partial y_j}(a) = i \frac{\partial f}{\partial x_j}(a), \quad j = 1, 2, \dots, n$$

となるとき、またそのときに限り \mathbf{C} 可導である。この場合、

$$(1.6) \quad \frac{\overline{\partial f}}{\partial z_j}(a) = \frac{\overline{\partial f}}{\partial x_j}(a) = -i \frac{\overline{\partial f}}{\partial y_j}(a) = f'(a) \cdot \bar{e}_j$$

となる。

注意. (1.6) は別な仕方でもできる. $x_1, y_1, \dots, x_{j-1}, y_{j-1}, x_{j+1}, y_{j+1}, \dots, x_n, y_n$ を固定すれば, f は z_j を仲介として x_j, y_j の関数となる. 合成関数の定理を適用すれば

$$\frac{\overline{\partial f}}{\partial x_j} = \frac{\overline{\partial f}}{\partial z_j} \frac{\partial z_j}{\partial x_j} = \frac{\overline{\partial f}}{\partial z_j}, \quad \frac{\overline{\partial f}}{\partial y_j} = \frac{\overline{\partial f}}{\partial z_j} \frac{\partial z_j}{\partial y_j} = i \frac{\overline{\partial f}}{\partial z_j}$$

となる. これはたがであるが, 実数の意味の導関数と複素数の意味の導関数とが同時に関係しているため多少の注意が必要である. そのため, これを正当化するのはこれまでの方法ほど簡単ではない.

系 3. f は \mathbf{C} アフィン空間 E の開集合 Ω から複素数体 \mathbf{C} の中への写像であり, P および Q は f の実数部分および虚数部分, $f = P + iQ$ であるとする. P および Q が Ω 上で \mathbf{R} 可導な関数であるならば, f が \mathbf{C} 可導であるための必要十分条件は, すべての $\bar{X} \in \bar{E}$ に対して

$$(1.7) \quad D_{i\bar{X}} P = -D_{\bar{X}} Q$$

となることである. もし $E = \mathbf{C}^n$ ならば, この条件は ($\bar{X} = \bar{e}_j, i\bar{e}_j$ とおくことによって) コーシー=リーマンの条件

$$(1.8) \quad \frac{\partial P}{\partial x_j} = \frac{\partial Q}{\partial y_j}, \quad \frac{\partial P}{\partial y_j} = -\frac{\partial Q}{\partial x_j}, \quad j = 1, 2, \dots, n$$

の形に書くことができる.

証明. これは明白である. (1.4) の実数部分および虚数部分をとればよい. 終.

系 4. Ω は \mathbf{C} アフィン空間 E の連結開集合, f は Ω 上で \mathbf{C} 可導な複素数値関数であり, その実数部分が Ω 上で一定ならば, f 自身も一定である.

証明. 実際, (1.7) によって f の虚数部分 Q は恒等的に 0 となる導関数をもつ. Ω は連結であるから, そのとき Q は第 3 章の定理 41 によって一定となる. 終.

系 5. f は連結開集合 $\Omega \subset E$ で定義され, \mathbf{C} 可導な複素数値関数で, その絶対値 $|f|$ が Ω で一定ならば, f 自身も一定である.

証明. 実際, すべての $\bar{X} \in \bar{E}$ に対して

$$\frac{1}{2} D_{\bar{X}} |f|^2 = \frac{1}{2} D_{\bar{X}} (P^2 + Q^2) = P D_{\bar{X}} P + Q D_{\bar{X}} Q = P D_{\bar{X}} P - Q D_{i\bar{X}} P = 0$$

となる. \bar{X} を $i\bar{X}$ でおきかえれば

$$Q D_{\bar{X}} P + P D_{i\bar{X}} P = 0$$

も成立つ. Ω の各点 a において, 二つの未知数 $D_{\bar{X}} P(a), D_{i\bar{X}} P(a)$ の, 二つの線型方程

4 第6章 複素関数

式が得られたのであるが、その行列式は $P^2(a) + Q^2(a)$ である。もし定数 $P^2 + Q^2 = |f|^2$ が 0 ならば、系はすでに証明されたことになる。もしそうでなければ、すべての a および \bar{X} に対して $D_X P(a) = 0$, $D_{\bar{X}} P(a) = 0$ となる。 P' はこのとき Ω 上で 0 であり、 Q' も同様である。 Ω は連結だから、 f は一定となる。 終。

記号 $\frac{\partial}{\partial z_j}$, $\frac{\partial}{\partial \bar{z}_j}$ の導入

E を \mathbf{C} 上有限次元の空間とし、 $(e_j)_{j=1,2,\dots,n}$ を \bar{E} の \mathbf{C} 基底とする。 前のように実座標関数 x_j, y_j を考えれば、それらの微分 dx_j, dy_j をとることができる。 同様に複素座標 z_j は E 上の複素数値関数であって、微分 dz_j をもつ。 このとき等式 $dz_j = dx_j + idy_j$ が成立つ。 複素共役な関数 $\bar{z}_j = x_j - iy_j$ をとれば、 $d\bar{z}_j = dx_j - idy_j$ が成立つ。 さて f は E の開集合 Ω から複素数体上のアフィン空間 F の中への写像であるとする。 f は Ω の点 a において \mathbf{R} 可導であるとだけ仮定しよう。 このときその導写像は、第3章の微分記号を用いて

$$(1.9) \quad \bar{d}f = \sum_{j=1}^n \left(\frac{\partial \bar{f}}{\partial x_j} dx_j + \frac{\partial \bar{f}}{\partial y_j} dy_j \right)$$

の形に表わされる。 dx_j および dy_j を

$$(1.10) \quad dx_j = \frac{dz_j + d\bar{z}_j}{2}, \quad dy_j = \frac{dz_j - d\bar{z}_j}{2i}$$

によって dz_j および $d\bar{z}_j$ で表わせば、 $\bar{d}f$ の別な表示

$$(1.11) \quad \bar{d}f = \sum_{j=1}^n \left(\frac{1}{2} \left(\frac{\partial \bar{f}}{\partial x_j} - i \frac{\partial \bar{f}}{\partial y_j} \right) dz_j + \frac{1}{2} \left(\frac{\partial \bar{f}}{\partial x_j} + i \frac{\partial \bar{f}}{\partial y_j} \right) d\bar{z}_j \right)$$

が得られる。 このことから、われわれはつぎのように定義することにする (たんに \mathbf{R} 可導な関数 f に対してであることをもう一度思いだそう)。

$$(1.12) \quad \frac{\partial \bar{f}}{\partial z_j} = \frac{1}{2} \left(\frac{\partial \bar{f}}{\partial x_j} - i \frac{\partial \bar{f}}{\partial y_j} \right), \quad \frac{\partial \bar{f}}{\partial \bar{z}_j} = \frac{1}{2} \left(\frac{\partial \bar{f}}{\partial x_j} + i \frac{\partial \bar{f}}{\partial y_j} \right),$$

したがって

$$(1.13) \quad \frac{\partial \bar{f}}{\partial x_j} = \frac{\partial \bar{f}}{\partial z_j} + \frac{\partial \bar{f}}{\partial \bar{z}_j}, \quad \frac{\partial \bar{f}}{\partial y_j} = i \left(\frac{\partial \bar{f}}{\partial z_j} - \frac{\partial \bar{f}}{\partial \bar{z}_j} \right).$$

こうすれば導写像 (やはり実数の意味での) は、微分記号を用いて、格段にわかり易い形に表わされる。

$$(1.14) \quad \bar{d}f = \sum_{j=1}^n \left(\frac{\partial \bar{f}}{\partial z_j} dz_j + \frac{\partial \bar{f}}{\partial \bar{z}_j} d\bar{z}_j \right).$$

ここで導入された記号, $\frac{\partial}{\partial z_j}$, $\frac{\partial}{\partial \bar{z}_j}$ は非常に実用的な工夫である。 条件 (1.5) からただちにつぎの系が得られる。

系 6. \mathbf{C}^n の開集合 Ω から \mathbf{F} の中への, \mathbf{R} 可導な写像 f が \mathbf{C} 可導であるためには, それが偏微分方程式

$$(1.15) \quad \frac{\overrightarrow{\partial} f}{\partial \bar{z}_j} = \vec{0}$$

を満たすことが必要十分である. このとき, 式 (1.6) で定義される複素数体に関する偏導値 $\frac{\overrightarrow{\partial} f}{\partial z_j}$ は, (1.12) で定義される $\frac{\overrightarrow{\partial} f}{\partial z_j}$ と一致する.

定理 2. $\vec{\omega}$ は \mathbf{C}^n の開集合 Ω 上で定義され, \vec{F} に値をとる \mathbf{R} 可導な p 次の微分形式であるとする. このとき, 余境界 $d\vec{\omega}$ はつぎの式で与えられる. これは第 5 章, (4.1) の第二式の類似である.

$$(1.16) \quad d\vec{\omega} = \sum_{j=1}^n \left(dz_j \wedge \frac{\partial \vec{\omega}}{\partial z_j} + d\bar{z}_j \wedge \frac{\partial \vec{\omega}}{\partial \bar{z}_j} \right).$$

証明. 実際, 第 5 章の式 (4.1) を用いれば,

$$(1.17) \quad \begin{aligned} d\vec{\omega} &= \sum_{j=1}^n \left(dx_j \wedge \frac{\partial \vec{\omega}}{\partial x_j} + dy_j \wedge \frac{\partial \vec{\omega}}{\partial y_j} \right) \\ &= \sum_{j=1}^n \left(\frac{dz_j + d\bar{z}_j}{2} \wedge \left(\frac{\partial \vec{\omega}}{\partial x_j} + \frac{\partial \vec{\omega}}{\partial y_j} \right) + \frac{dz_j - d\bar{z}_j}{2i} \wedge i \left(\frac{\partial \vec{\omega}}{\partial x_j} - \frac{\partial \vec{\omega}}{\partial y_j} \right) \right) \\ &= \sum_{j=1}^n \left(dz_j \wedge \frac{\partial \vec{\omega}}{\partial z_j} + d\bar{z}_j \wedge \frac{\partial \vec{\omega}}{\partial \bar{z}_j} \right). \quad \text{終.} \end{aligned}$$

調和関数

定理 3. f は \mathbf{C}^n の開集合 Ω から \mathbf{F} の中への, 二回 \mathbf{R} 可導な写像であるとする. このとき f が一回 \mathbf{C} 可導ならば, f は調和である. すなわち

$$\overrightarrow{\Delta} f = \sum_{j=1}^n \left(\frac{\partial^2 f}{\partial x_j^2} + \frac{\partial^2 f}{\partial y_j^2} \right) = \vec{0}$$

を満たす. f が複素数体 \mathbf{C} に値をとり, \mathbf{P} および \mathbf{Q} がその実数部分および虚数部分であるならば, \mathbf{P} および \mathbf{Q} もまた調和である.

証明. ラプラシアン Δ は (1.12) の記号で

$$(1.18) \quad \Delta = 4 \sum_{j=1}^n \frac{\partial}{\partial z_j} \frac{\partial}{\partial \bar{z}_j}$$

の形に表わされる. これから, 系 6 によって, 前半の結論はすぐにする.

$\mathbf{F} = \mathbf{C}$ のとき, 実数および虚数部分 \mathbf{P}, \mathbf{Q} に関する結論は明白である. $\Delta(\mathbf{P} + i\mathbf{Q}) = \Delta\mathbf{P} + i\Delta\mathbf{Q}$ であり, $\Delta\mathbf{P}$ および $\Delta\mathbf{Q}$ は実数だからである. 終.

注意. われわれは定理 10 において, 複素次元 $n=1$ の場合は $\Omega \subset \mathbf{C}$ から \mathbf{F} の中への, 一回 \mathbf{C} 可導な関数は必ず無限回可導であることを学ぶであろう. したがって, 一回 \mathbf{C} 可導であること以外は何も仮定せずに, f は (したがって $\mathbf{F} = \mathbf{C}$ のときは \mathbf{P} と \mathbf{Q} も) 調和であると言うことができる (定理 10, 系 1).

ある意味で定理 3 の逆を考えることができる. \mathbf{P} は \mathbf{C} の開集合 Ω で定義された実関数で, 二回 \mathbf{R} 可導かつ調和であると仮定する. このとき \mathbf{P} は Ω で定義された \mathbf{C} 可導な複素数値関数の実数部分となるであろうか.

定理 4. Ω は複素数体 \mathbf{C} の単連結開集合, \mathbf{P} は Ω 上で \mathbf{C}^2 級の実関数で調和であるとする. すなわちラプラスの方程式 $\Delta \mathbf{P} = 0$ を満たすとする. このとき Ω 上で \mathbf{C} 可導な複素数値関数 f で \mathbf{P} を実数部分とするものは無数にある. もし Ω が連結ならば, 虚数部分 \mathbf{Q} は定数の差を除いて定まる. したがって f は純虚数の差を除いて定まる.

証明. われわれはコーシー=リーマンの関係式 (1.8) ($n=1$ として) が満たされるように \mathbf{Q} を定めなければならないから, 結局 \mathbf{Q} (\mathbf{R} 可導と仮定する) の偏導関数は与えられていることになる. そのような関数 \mathbf{Q} が求められるための一つの必要十分な条件は, Ω は単連結で $-\frac{\partial \mathbf{P}}{\partial y}$ と $\frac{\partial \mathbf{P}}{\partial x}$ は \mathbf{C}^1 級であるから, $\frac{\partial}{\partial y} \left(-\frac{\partial \mathbf{P}}{\partial y} \right) = \frac{\partial}{\partial x} \left(\frac{\partial \mathbf{P}}{\partial x} \right)$ すなわち $\Delta \mathbf{P} = 0$ で与えられることはすでに知っている (第5章, 定理 62, 系 1). \mathbf{P} は \mathbf{C}^2 級で調和であると仮定しているからこの条件は満たされている. したがって \mathbf{Q} を求めることが可能であり, 結果はもし Ω が連結ならば定数の差を除いて一意的である. (なぜなら二つの解の差は一階の偏導関数が 0 となる関数であるから, 第3章の定理 41 によって定数となる.) 終.

注意. この結果は \mathbf{C}^n , $n \geq 2$, の上の複素関数に対しては全然通用しない.

$\Omega \subset \mathbf{C}$ の上で \mathbf{C} 可導な複素数値関数の実数部分および虚数部分は, 一組の共役な実調和関数と呼ばれる. 単連結開集合で調和な関数が与えられていれば, それは無数の共役な調和関数を持ち, もし開集合が連結ならば, これは定数の差を除いて決まることがわかる.

\mathbf{Q} が \mathbf{P} の共役調和関数ならば, \mathbf{Q} の共役調和関数は $-\mathbf{P}$ であることを注意しておく.

§ 2. 一変数整型関数の基礎理論. コーシーの積分公式

\mathbf{E} は \mathbf{C} 上のノルム・アフィン空間, $\bar{\mathbf{F}}$ は \mathbf{C} 上のバナハ空間であるとする. ($\bar{\mathbf{F}}$ が線型空間で完備であることを仮定する必要のない場合もあるが, $\bar{\mathbf{F}}$ に値をとる連続関数を積分するので, 大概はそう仮定している. われわれはつねに $\bar{\mathbf{F}}$ が線型空間で完備であると仮定し, 文中では必ずしもそれを繰返さない.) \mathbf{E} の開